

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月16日
【事業年度】	第12期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年4月19日に第12期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書を提出いたしましたが、主に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

平成22年4月19日に第12期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書提出後、内部調査委員会の調査により、訂正内容に修正を要する事項が認められたことから、新たに検証作業を実施した結果、売上計上時期に誤りが発生していることが判明しましたので修正を行うことにしました。

なお、訂正後の財務諸表については、優成監査法人により再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

(2) キャッシュ・フロー

2 生産、受注及び販売の状況

(3) 販売実績

4 事業等のリスク

(7) 特定取引先への依存について

7 財政状態及び経営成績の分析

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

② 損益計算書

③ 株主資本等変動計算書

④ キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移
(訂正前)

回次 決算年月	第8期 平成16年3月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月
売上高 (千円)	3,844,541	3,909,927	<u>3,286,664</u>	<u>2,733,538</u>	<u>2,309,607</u>
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	66,603	141,157	<u>6,570</u>	<u>△106,487</u>	<u>△528,898</u>
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	11,196	74,103	<u>△17,646</u>	<u>△228,578</u>	<u>△758,996</u>
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	422,500	727,300	915,900	915,900	915,900
発行済株式総数 (株)	8,450	15,378	19,578	58,734	58,734
純資産額 (千円)	442,337	1,126,041	<u>1,515,144</u>	<u>1,286,566</u>	527,570
総資産額 (千円)	1,278,412	2,180,767	<u>2,400,104</u>	<u>1,989,922</u>	1,210,583
1株当たり純資産額 (円)	52,347.69	73,224.19	<u>77,390.18</u>	<u>21,904.97</u>	8,982.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	1,378.00	6,461.78	<u>△993.01</u>	<u>△3,891.75</u>	<u>△12,922.61</u>
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	51.6	<u>63.1</u>	<u>64.7</u>	43.6
自己資本利益率 (%)	2.8	9.4	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,622	168,363	190,835	138,730	△163,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△200,816	△191,981	△515,363	△267,722	△184,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,554	806,994	294,997	△125,208	△40,734
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	138,756	922,133	892,602	638,401	249,876
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	62 (16)	63 (19)	74 (18)	74 (10)	92 (7)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

- 4 純資産額の算定に当たり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 5 平成18年4月1日をもって、普通株式1株を3株の割合で分割しております。
- 6 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期から第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 8 第8期及び第9期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第10期から第12期までの株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 9 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

(訂正後)

回次 決算年月	第8期 平成16年3月	第9期 平成17年3月	第10期 平成18年3月	第11期 平成19年3月	第12期 平成20年3月
売上高 (千円)	3,844,541	3,909,927	3,286,464	2,617,238	2,326,107
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	66,603	141,157	6,370	△222,787	△512,398
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	11,196	74,103	△104,410	△158,313	△742,496
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	422,500	727,300	915,900	915,900	915,900
発行済株式総数 (株)	8,450	15,378	19,578	58,734	58,734
純資産額 (千円)	442,337	1,126,041	1,428,380	1,270,066	527,570
総資産額 (千円)	1,278,412	2,180,767	2,313,340	1,973,422	1,210,583
1株当たり純資産額 (円)	52,347.69	73,224.19	72,958.46	21,624.05	8,982.36
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり 当期純損失 (△) (円)	1,378.00	6,461.78	△5,875.35	△2,695.44	△12,641.68
潜在株式調整後1株当 り当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.6	51.6	61.7	64.4	43.6
自己資本利益率 (%)	2.8	9.4	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,622	168,363	190,835	138,730	△163,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△200,816	△191,981	△515,363	△267,722	△184,143
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,554	806,994	294,997	△125,208	△40,734
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	138,756	922,133	892,602	638,401	249,876
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	62 (16)	63 (19)	74 (18)	74 (10)	92 (7)

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 純資産額の算定に当たり、第11期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5 平成18年4月1日をもって、普通株式1株を3株の割合で分割しております。

- 6 第8期及び第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第10期から第12期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第10期、第11期及び第12期の自己資本利益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 8 第8期及び第9期の株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。また、第10期から第12期までの株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 9 従業員数は、就業人員数で表示しており、平均臨時雇用者数は（ ）内に外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当事業年度におけるわが国経済は海外の経済が比較的安定した拡大基調で推移したことを受け、輸出の伸長、企業収益の増加、積極的設備投資、雇用状況の改善などがみられ、一部個人消費が底上げする傾向も現れ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少、一方、サブプライムローン問題を背景とする世界経済への下振れ効果や原油価格の高騰、円高等の影響により、企業業績は足踏み状況となり、先行き不透明な状況となりました。

こういった情勢の下、前期より継続しているマイナス基調から脱却すべく主力のソリューションシステムアウトソーシング事業での新規顧客獲得、新事業分野の介護ソリューション事業の拡大、セキュリティ関連事業の基盤構築、既存のeコマース事業の新商材投入による売上拡大に努力して参りました。その結果四半期を重ねるごとに売上は伸長してまいりましたが、その結果は微増にとどまり前年実績に及びませんでした。

基幹事業のソリューションシステムアウトソーシング事業においては、日本IBM社とのタイアップのもと新世代POS「APOS」を投入し、新施策による顧客開拓に尽力して参りましたが、売上は計画どおりに進みませんでした。

新規事業分野である介護ソリューション事業は業界でも類を見ない新たなソリューションを提供し介護業界において評価を獲得しつつありますが、販売体制の構築の遅れから当初予想の売上を達成させることになりませんでした。しかしながら、パラマウントベッド社との提携による販売拡大などもあり、その顧客数は急速に増加しております。

また、セキュリティ関連事業に関しましては、セグメント別ニーズの発掘に努めましたが、当初予想の売上を確保できませんでした。

しかしながら、このセキュリティ関連技術のノウハウは医療・介護ソリューションサービスにおける厳正なデータ保管の基本骨格としてその技術を利用しております。

さらに、主に以下の3つの要因により、経営成績に大きくマイナスの影響がありました。

- ①当社の出資先であり、セキュリティ関連事業のパートナーである株式会社リンク・ジェノミクスの当期の業績及び財政状態等を勘案し株式評価損222,839千円を特別損失に計上することといたしました。
- ②長期延滞債権の担保価値を見直した結果、49,803千円を貸倒引当金として計上することといたしました。
- ③当社の保有するASPサービス用ソフトウェア資産のうち、今期より新たに開始したソフトウェアのライセンス販売について、当社監査法人と協議を行った結果、販売を行ったソフトウェア資産を市場販売目的のソフトウェアと認識し、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に準拠し償却方法を従来の5年で均等額を償却する方法から販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法に変更いたしました。これにより当会計期間において43,092千円を追加で費用計上することといたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,309,607千円(前期比15.5%減)となり、売上総利益は285,626千円(前期比58.3%減)、経常利益△528,898千円(前期比422,410千円減)となりました。

また、課題であったASPソフトウェアライセンスの販売については当事業年度に計上いたしました。

事業部門の売上高につきましては、ASP事業は1,249,585千円、eコマース事業は1,060,021千円となりました。

(訂正後)

当事業年度におけるわが国経済は海外の経済が比較的安定した拡大基調で推移したことを受け、輸出の伸長、企業収益の増加、積極的設備投資、雇用状況の改善などがみられ、一部個人消費が底上げする傾向も現れ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし「改正建築基準法」施行の影響により住宅建設が減少、一方、サブプライムローン問題を背景とする世界経済への下振れ効果や原油価格の高騰、円高等の影響により、企業業績は足踏み状況となり、先行き不透明な状況となりました。

こういった情勢の下、前期より継続しているマイナス基調から脱却すべく主力のソリューションシステムアウトソーシング事業での新規顧客獲得、新事業分野の介護ソリューション事業の拡大、セキュリティ関連事業の基盤構築、既存のeコマース事業の新商材投入による売上拡大に努力して参りました。その結果四半期を重ねるごとに売上は伸長してまいりましたが、その結果は微増にとどまり前年実績に及びませんでした。

基幹事業のソリューションシステムアウトソーシング事業においては、日本IBM社とのタイアップのもと新世代POS「APOS」を投入し、新施策による顧客開拓に尽力して参りましたが、売上は計画どおりに進みませんでした。

新規事業分野である介護ソリューション事業は業界でも類を見ない新たなソリューションを提供し介護業界において評価を獲得しつつありますが、販売体制の構築の遅れから当初予想の売上を達成させることになりませんでした。しかしながら、パラマウントベッド社との提携による販売拡大などもあり、その顧客数は急速に増加しております。

また、セキュリティ関連事業に関しましては、セグメント別ニーズの発掘に努めましたが、当初予想の売上を確保できませんでした。

しかしながら、このセキュリティ関連技術のノウハウは医療・介護ソリューションサービスにおける厳正なデータ保管の基本骨格としてその技術を利用しております。

さらに、主に以下の3つの要因により、経営成績に大きくマイナスの影響がありました。

- ①当社の出資先であり、セキュリティ関連事業のパートナーである株式会社リンク・ジェノミクスの当期の業績及び財政状態等を勘案し株式評価損222,839千円を特別損失に計上することといたしました。
- ②長期延滞債権の担保価値を見直した結果、49,803千円を貸倒引当金として計上することといたしました。
- ③当社の保有するASPサービス用ソフトウェア資産のうち、今期より新たに開始したソフトウェアのライセンス販売について、当社監査法人と協議を行った結果、販売を行ったソフトウェア資産を市場販売目的のソフトウェアと認識し、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に準拠し償却方法を従来の5年で均等額を償却する方法から販売可能有効期間(3年)の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法に変更いたしました。これにより当会計期間において43,092千円を追加で費用計上することといたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は2,326,107千円（前期比11.1%減）となり、売上総利益は302,126千円（前期比46.8%減）、経常利益は△512,398千円（前期比289,610千円減）となりました。

また、課題であったASPソフトウェアライセンスの販売については当事業年度に計上いたしました。

事業部門の売上高につきましては、ASP事業は1,266,085千円、eコマース事業は1,060,021千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

(訂正前)

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により163,674千円使用、投資活動により184,143千円使用、財務活動により40,734千円使用し、その結果使用した資金は388,525千円となり、当事業年度末残高は249,876千円(前期比60.9%減)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、163,674千円(前年同期は138,730千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純損失の計上755,536千円、減価償却費の計上239,838千円、投資有価証券評価損の計上222,839千円及び前払費用の減少111,812千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、184,143千円(前年同期は267,722千円の使用)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出115,920千円及びソフトウェアの製作による支出62,983千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、40,734千円(前年同期は125,208千円の使用)となりました。これは主に短期借入金の借入による収入100,000千円、未払金の返済による支出111,790千円及び短期借入金の返済による支出15,000千円等によるものであります。

(訂正後)

当事業年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により163,674千円使用、投資活動により184,143千円使用、財務活動により40,734千円使用し、その結果使用した資金は388,525千円となり、当事業年度末残高は249,876千円(前期比60.9%減)となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、163,674千円(前年同期は138,730千円の獲得)となりました。これは主に税引前当期純損失の計上739,036千円、減価償却費の計上239,838千円、投資有価証券評価損の計上222,839千円及び前払費用の減少111,812千円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、184,143千円(前年同期は267,722千円の使用)となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出115,920千円及びソフトウェアの製作による支出62,983千円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、40,734千円(前年同期は125,208千円の使用)となりました。これは主に短期借入金の借入による収入100,000千円、未払金の返済による支出111,790千円及び短期借入金の返済による支出15,000千円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(略)

(3) 販売実績

(訂正前)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
A S P事業	<u>1,249,585</u>	<u>△16.0</u>
eコマース事業	1,060,021	△15.0
合計	<u>2,309,607</u>	<u>△15.5</u>

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社コスト・イズ	397,513	<u>14.5</u>	288,276	<u>12.5</u>
株式会社レストラン・エクスプレス	—	—	272,860	<u>11.8</u>

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 株式会社レストラン・エクスプレスは、当期において、販売高の合計額の100分の10を超えたため掲記しました。なお、前期末の販売高は251,853千円 (9.2%) であります。

(訂正後)

当事業年度における販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
A S P事業	<u>1,266,085</u>	<u>△7.6</u>
eコマース事業	1,060,021	△15.0
合計	<u>2,326,107</u>	<u>△11.1</u>

(注) 1 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社コスト・イズ	397,513	<u>15.2</u>	288,276	<u>12.4</u>
株式会社レストラン・エクスプレス	—	—	272,860	<u>11.7</u>

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 株式会社レストラン・エクスプレスは、当期において、販売高の合計額の100分の10を超えたため掲記しました。なお、前期末の販売高は251,853千円 (9.6%) であります。

4 【事業等のリスク】

(略)

(7)特定取引先への依存について

(訂正前)

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成20年3月期において株式会社コスト・イズ（株式会社レインズインターナショナルの兄弟会社）及び株式会社レストラン・エクスプレスへの売上高の割合は、それぞれ12.5%及び11.8%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業のお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(訂正後)

当社の主たる取引先は、外食チェーン企業であります。平成20年3月期において株式会社コスト・イズ（株式会社レインズインターナショナルの兄弟会社）及び株式会社レストラン・エクスプレスへの売上高の割合は、それぞれ12.4%及び11.7%となっております。

今後、取引先業種を増やすことによるリスク分散、ユニバーサルプラットフォームの拡充を目的とし、他の業種を含む、チェーン企業のお客様として開拓し、それにより、当該企業への売上高の割合は低くなる見込みとなっておりますが、これらの企業との取引関係の変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7【財務状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものです。

(略)

(2) 当事業年度の経営成績の分析

(訂正前)

(売上高)

当事業年度の売上高は2,309,607千円（前期比15.5%減）となりました。

基幹事業のソリューションシステムアウトソーシング事業においては、日本IBM社とのタイアップのもと新世代POS「APOS」を投入し、新施策による顧客開拓に尽力して参りましたが、売上は計画どおりに進みませんでした。

新規事業分野である介護ソリューション事業は業界でも類を見ない新たなソリューションを提供し介護業界において評価を獲得しつつありますが、販売体制の遅れから当初予想の売上を達成させることになりませんでした。しかしながら、パラマウントベッド社との提携による販売拡大などもあり、その顧客数は急速に増加しております。

また、セキュリティ関連事業に関しましては、セグメント別ニーズの発掘に努めましたが、当初予想の売上を確保できませんでした。しかしながら、このセキュリティ関連技術のノウハウは医療・介護ソリューションサービスにおける厳正なデータ保管の基本骨格としてその技術を利用しております。

この結果、売上高は前年同期比減収の1,249,585千円（同16.0%減）となりました。

eコマース事業におきましては、新商材投入による売上拡大に努力してまいりましたが、売上高は前年同期比減収の1,060,021千円（同15.0%減）となりました。

(売上原価)

売上総利益は、前事業年度と比べ、398,551千円減少し285,626千円となりました。また、売上原価率は前事業年度と比べ12.6ポイント増加し87.6%となりました。その主な要因として、当社の保有するASPサービス用ソフトウェア資産のうち、今期より新たに開始したソフトウェアのライセンス販売について、販売を行ったソフトウェア資産を市場販売目的のソフトウェアと認識し、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に準拠し償却方法を従来の5年で均等額を償却する方法から販売可能有効期間（3年）の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法に変更いたしました。これにより原価率が増加したことがあげられます。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ、28,262千円増加し807,180千円となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前事業年度と比べ6.5ポイント増加し35.0%となりました。主な要因は、長期延滞債権の担保価値を見直した結果、49,803千円を貸倒引当金として計上したことであります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、2,372千円となりました。主な要因は、預金利息及び受取助成金であります。営業外費用は、9,717千円となりました。主な要因は、借入金及び社債の支払利息であります。

特別損失は、226,638千円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価損であります。

(訂正後)

(売上高)

当事業年度の売上高は2,326,107千円（前期比11.1%減）となりました。

基幹事業のソリューションシステムアウトソーシング事業においては、日本IBM社とのタイアップのもと新世代POS「APOS」を投入し、新施策による顧客開拓に尽力して参りましたが、売上は計画どおりに進みませんでした。

新規事業分野である介護ソリューション事業は業界でも類を見ない新たなソリューションを提供し介護業界において評価を獲得しつつありますが、販売体制の遅れから当初予想の売上を達成させることになりませんでした。しかしながら、パラマウントベッド社との提携による販売拡大などもあり、その顧客数は急速に増加しております。

また、セキュリティ関連事業に関しましては、セグメント別ニーズの発掘に努めましたが、当初予想の売上を確保できませんでした。しかしながら、このセキュリティ関連技術のノウハウは医療・介護ソリューションサービスにおける厳正なデータ保管の基本骨格としてその技術を利用しております。

この結果、売上高は前年同期比減収の1,266,085千円（同7.6%減）となりました。

eコマース事業におきましては、新商材投入による売上拡大に努力してまいりましたが、売上高は前年同期比減収の1,060,021千円（同15.0%減）となりました。

(売上原価)

売上総利益は、前事業年度と比べ、265,751千円減少し302,126千円となりました。また、売上原価率は前事業年度と比べ8.7ポイント増加し87.0%となりました。その主な要因として、当社の保有するASPサービス用ソフトウェア資産のうち、今期より新たに開始したソフトウェアのライセンス販売について、販売を行ったソフトウェア資産を市場販売目的のソフトウェアと認識し、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に準拠し償却方法を従来の5年で均等額を償却する方法から販売可能有効期間（3年）の見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法に変更いたしました。これにより原価率が増加したことがあげられます。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前事業年度と比べ、28,262千円増加し807,180千円となりました。また、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前事業年度と比べ4.9ポイント増加し34.7%となりました。主な要因は、長期延滞債権の担保価値を見直した結果、49,803千円を貸倒引当金として計上したことあります。

(営業外損益及び特別損益)

営業外収益は、2,372千円となりました。主な要因は、預金利息及び受取助成金であります。営業外費用は、9,717千円となりました。主な要因は、借入金及び社債の支払利息であります。

特別損失は、226,638千円となりました。主な要因は、投資有価証券の評価損であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(訂正前)

① キャッシュ・フロー

当事業年度につきましては、営業活動により163,674千円、ソフトウェアの取得・製作を行うなど投資活動に184,143千円キャッシュ・フローを使用したため、フリーキャッシュ・フローは347,817千円のマイナスとなりました。また、短期借入金による収入及び未払金の返済など財務活動によるキャッシュ・フロー40,734千円の使用の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ388,525千円減少し、249,876千円となりました。

今後も、利益の確実な増加により、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得金額を増大させてまいりたいと考えております。

② 財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ484,473千円減少し、552,609千円となりました。その主な要因は、現預金の減少388,525千円、前払費用の減少39,366千円及び貸倒引当金の増加53,702千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ292,570千円減少し、657,614千円となりました。その主な要因は、減価償却によるソフトウェアの減少31,107千円、のれんの減少24,000千円及び投資有価証券の減少222,839千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ207,300千円増加し、630,973千円となりました。その主な要因は、償還期限が1年以内になった社債の増加200,000千円、短期借入金の増加85,000千円、未払金の減少67,225千円及び買掛金の減少20,471千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ227,642千円減少し、52,040千円となりました。その主な要因は、償還期限が1年以内になった社債の減少200,000千円及びシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の減少19,435千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ758,996千円減少し、527,570千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少758,996千円によるものです。

(訂正後)

①キャッシュ・フロー

当事業年度につきましては、営業活動により163,674千円、ソフトウェアの取得・製作を行うなど投資活動に184,143千円キャッシュ・フローを使用したため、フリーキャッシュ・フローは347,817千円のマイナスとなりました。また、短期借入金による収入及び未払金の返済など財務活動によるキャッシュ・フロー40,734千円の使用の結果、現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ388,525千円減少し、249,876千円となりました。

今後も、利益の確実な増加により、営業活動によるキャッシュ・フローの獲得金額を増大させてまいりたいと考えております。

②財政状態

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は、前事業年度末と比べ467,973千円減少し、552,609千円となりました。その主な要因は、現預金の減少388,525千円、前払費用の減少39,366千円及び貸倒引当金の増加53,702千円によるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は、前事業年度末と比べ292,570千円減少し、657,614千円となりました。その主な要因は、減価償却によるソフトウェアの減少31,107千円、のれんの減少24,000千円及び投資有価証券の減少222,839千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は、前事業年度末と比べ207,300千円増加し、630,973千円となりました。その主な要因は、償還期限が1年以内になった社債の増加200,000千円、短期借入金の増加85,000千円、未払金の減少67,225千円及び買掛金の減少20,471千円によるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は、前事業年度末と比べ227,642千円減少し、52,040千円となりました。その主な要因は、償還期限が1年以内になった社債の減少200,000千円及びシステム機器の割賦購入の支払いによる長期未払金の減少19,435千円によるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ742,496千円減少し、527,570千円となりました。その主な要因は、損失計上による利益剰余金の減少742,496千円によるものです。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

(訂正後)

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、再度有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けており、改めて監査報告書を受領しております。

—

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(訂正前)

		前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)			
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			638,401			249,876	
2 売掛金			<u>290,040</u>			307,304	
3 貯蔵品			10,066			10,018	
4 前払費用			90,854			51,487	
5 未収入金			—			13,931	
6 その他			<u>35,932</u>			1,905	
貸倒引当金			<u>△28,212</u>			<u>△81,914</u>	
流動資産合計			<u>1,037,083</u>	<u>52.1</u>	552,609	45.7	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		32,482			34,762		
減価償却累計額		<u>6,461</u>	26,020		<u>10,195</u>	24,566	
(2) 構築物		237			237		
減価償却累計額		140	97		156	81	
(3) 工具器具備品		49,380			52,678		
減価償却累計額		<u>34,251</u>	15,129		<u>38,876</u>	13,801	
有形固定資産合計			41,247	2.1		38,449	3.2
2 無形固定資産							
(1) のれん			24,000			—	
(2) ソフトウェア			495,744			464,636	
(3) 電話加入権			1,624			1,624	
(4) その他			112			88	
無形固定資産合計			521,481	26.2		466,349	38.5

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			250,785			27,946	
(2) 従業員長期貸付金			422			—	
(3) 長期前払費用			42,954			31,376	
(4) 敷金・保証金			93,293			93,491	
投資その他の資産合計			387,456	19.5		152,815	12.6
固定資産合計			950,185	47.7		657,614	54.3
Ⅲ 繰延資産							
1 新株発行費			2,654			360	
繰延資産合計			2,654	0.1		360	0.0
資産合計			1,989,922	100.0		1,210,583	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		177,835		157,363	
2 短期借入金		—		85,000	
3 1年以内償還予定の社債		—		200,000	
4 1年以内返済予定の長期借入金		13,944		8,168	
5 未払金		194,106		126,880	
6 未払費用		8,645		10,443	
7 未払法人税等		3,384		4,650	
8 未払消費税等		—		6,030	
9 預り金		5,054		4,887	
10 前受収益		—		588	
11 賞与引当金		20,703		26,961	
流動負債合計		423,673	<u>21.3</u>	630,973	52.1
II 固定負債					
1 社債		200,000		—	
2 長期借入金		8,168		—	
3 退職給付引当金		6,537		6,498	
4 長期未払金		64,977		45,541	
固定負債合計		279,682	<u>14.1</u>	52,040	4.3
負債合計		703,355	<u>35.3</u>	683,013	56.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			915,900	46.0		915,900	75.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		522,950			522,950		
資本剰余金合計			522,950	26.3		522,950	43.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△152,283			△911,279		
利益剰余金合計			△152,283	△7.7		△911,279	△75.3
株主資本合計			1,286,566	64.7		527,570	43.6
純資産合計			1,286,566	64.7		527,570	43.6
負債純資産合計			1,989,922	100.0		1,210,583	100.0

(訂正後)

		前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			638,401			249,876	
2 売掛金			272,715			307,304	
3 貯蔵品			10,066			10,018	
4 前払費用			90,854			51,487	
5 未収入金			—			13,931	
6 その他			36,757			1,905	
貸倒引当金			△28,212			△81,914	
流動資産合計			1,020,583	51.7		552,609	45.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		32,482			34,762		
減価償却累計額		6,461	26,020		10,195	24,566	
(2) 構築物		237			237		
減価償却累計額		140	97		156	81	
(3) 工具器具備品		49,380			52,678		
減価償却累計額		34,251	15,129		38,876	13,801	
有形固定資産合計			41,247	2.1		38,449	3.2
2 無形固定資産							
(1) のれん			24,000			—	
(2) ソフトウェア			495,744			464,636	
(3) 電話加入権			1,624			1,624	
(4) その他			112			88	
無形固定資産合計			521,481	26.4		466,349	38.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		250,785		27,946	
(2) 従業員長期貸付金		422		—	
(3) 長期前払費用		42,954		31,376	
(4) 敷金・保証金		93,293		93,491	
投資その他の資産合計		387,456	19.7	152,815	12.6
固定資産合計		950,185	48.2	657,614	54.3
III 繰延資産					
1 新株発行費		2,654		360	
繰延資産合計		2,654	0.1	360	0.0
資産合計		1,973,422	100.0	1,210,583	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		177,835		157,363	
2 短期借入金		—		85,000	
3 1年以内償還予定の社債		—		200,000	
4 1年以内返済予定の長期借入金		13,944		8,168	
5 未払金		194,106		126,880	
6 未払費用		8,645		10,443	
7 未払法人税等		3,384		4,650	
8 未払消費税等		—		6,030	
9 預り金		5,054		4,887	
10 前受収益		—		588	
11 賞与引当金		20,703		26,961	
流動負債合計		423,673	<u>21.4</u>	630,973	52.1
II 固定負債					
1 社債		200,000		—	
2 長期借入金		8,168		—	
3 退職給付引当金		6,537		6,498	
4 長期未払金		64,977		45,541	
固定負債合計		279,682	<u>14.2</u>	52,040	4.3
負債合計		703,355	<u>35.6</u>	683,013	56.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			915,900	46.4		915,900	75.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		522,950			522,950		
資本剰余金合計			522,950	26.5		522,950	43.2
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△168,783			△911,279		
利益剰余金合計			△168,783	△8.5		△911,279	△75.3
株主資本合計			1,270,066	64.4		527,570	43.6
純資産合計			1,270,066	64.4		527,570	43.6
負債純資産合計			1,973,422	100.0		1,210,583	100.0

②【損益計算書】
(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 A S P事業売上高		<u>1,486,844</u>			<u>1,249,585</u>		
2 eコマース事業売上高		1,246,693	<u>2,733,538</u>	100.0	1,060,021	<u>2,309,607</u>	100.0
II 売上原価	※ 1						
1 A S P事業売上原価		938,895			1,050,490		
2 eコマース事業売上原価		1,110,465	2,049,360	75.0	973,489	2,023,980	87.6
売上総利益			<u>684,177</u>	25.0		<u>285,626</u>	12.4
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 役員報酬		110,870			111,393		
2 給料手当		235,419			199,126		
3 賞与		24,306			29,341		
4 雑給		19,511			17,437		
5 賞与引当金繰入額		11,742			15,900		
6 退職給付費用		1,370			1,259		
7 法定福利費		40,788			39,672		
8 福利厚生費		2,285			2,263		
9 旅費交通費		18,525			20,478		
10 広告宣伝費		23,980			8,361		
11 接待交際費		23,512			24,794		
12 消耗品費		2,422			1,044		
13 租税公課		6,531			5,045		
14 支払報酬		26,397			27,661		
15 支払手数料		60,561			56,481		
16 貸借料		9,180			10,180		
17 地代家賃		63,028			63,767		
18 事務用品費		4,681			4,488		
19 保険料		4,805			4,221		
20 減価償却費		31,419			30,891		
21 貸倒引当金繰入額		—			62,156		
22 その他		57,574	778,917	28.5	71,212	807,180	35.0
営業損失			<u>94,740</u>	<u>△3.5</u>		<u>521,553</u>	<u>△22.6</u>

訂正

		前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 2						
1 受取利息		475		967			
2 為替差益		—		122			
3 消費税還付収入		513		306			
4 受取助成金		—		602			
5 その他		60	1,049	0.0	374	2,372	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		6,088		7,422			
2 新株発行費償却		3,641		2,294			
3 社債発行費償却		3,066	12,796	0.4	—	9,717	0.4
経常損失			106,487	△3.9	—	528,898	△22.9
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		4,229	4,229	0.2	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産除却損		83			1,170		
2 リース解約損		1,960			2,629		
3 投資有価証券評価損		—	2,044	0.1	222,839	226,638	9.8
税引前当期純損失		104,302	△3.8	—	755,536	△32.7	
法人税、住民税及び事業税	3,378			3,460			
法人税等調整額	120,896	124,275	4.6	—	3,460	0.2	
当期純損失		228,578	△8.4		758,996	△32.9	

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 A S P事業売上高		1,370,544			1,266,085		
2 eコマース事業売上高		1,246,693	2,617,238	100.0	1,060,021	2,326,107	100.0
II 売上原価	※ 1						
1 A S P事業売上原価		938,895			1,050,490		
2 eコマース事業売上原価		1,110,465	2,049,360	78.3	973,489	2,023,980	87.0
売上総利益			567,877	21.7		302,126	13.0
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 役員報酬		110,870			111,393		
2 給料手当		235,419			199,126		
3 賞与		24,306			29,341		
4 雑給		19,511			17,437		
5 賞与引当金繰入額		11,742			15,900		
6 退職給付費用		1,370			1,259		
7 法定福利費		40,788			39,672		
8 福利厚生費		2,285			2,263		
9 旅費交通費		18,525			20,478		
10 広告宣伝費		23,980			8,361		
11 接待交際費		23,512			24,794		
12 消耗品費		2,422			1,044		
13 租税公課		6,531			5,045		
14 支払報酬		26,397			27,661		
15 支払手数料		60,561			56,481		
16 賃借料		9,180			10,180		
17 地代家賃		63,028			63,767		
18 事務用品費		4,681			4,488		
19 保険料		4,805			4,221		
20 減価償却費		31,419			30,891		
21 貸倒引当金繰入額		—			62,156		
22 その他		57,574	778,917	29.8	71,212	807,180	34.7
営業損失			211,040	△8.1		505,053	△21.7

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益	※ 2	475	1,049	0.1	967	2,372	0.1
1 受取利息		—			122		
2 為替差益		513			306		
3 消費税還付収入		—			602		
4 受取助成金		60			374		
5 その他							
V 営業外費用		6,088	12,796	0.5	7,422	9,717	0.4
1 支払利息		3,641			2,294		
2 新株発行費償却		3,066			—		
3 社債発行費償却							
経常損失			222,787	△8.5	—	512,398	△22.0
VI 特別利益		4,229	104,229	4.0	—	—	—
1 貸倒引当金戻入益		100,000			—		
2 受取負担金							
VII 特別損失		83	2,044	0.1	1,170	226,638	9.8
1 固定資産除却損		1,960			2,629		
2 リース解約損		—			222,839		
3 投資有価証券評価損							
税引前当期純損失			120,602	△4.6	—	739,036	△31.8
法人税、住民税及び事業税		3,378	37,711	1.4	3,460	3,460	0.1
法人税等調整額		34,332			—		
当期純損失			158,313	△6.0	—	742,496	△31.9

③【株主資本等変動計算書】

(訂正前)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	76,294	1,515,144	1,515,144
事業年度中の変動額					
当期純損失 (千円)	—	—	△228,578	△228,578	△228,578
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△228,578	△228,578	△228,578
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	△152,283	1,286,566	1,286,566
事業年度中の変動額					
当期純損失 (千円)	—	—	△758,996	△758,996	△758,996
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△758,996	△758,996	△758,996
平成20年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	△911,279	527,570	527,570

(訂正後)

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>△10,469</u>	<u>1,428,380</u>	<u>1,428,380</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失(千円)	—	—	<u>△158,313</u>	<u>△158,313</u>	<u>△158,313</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△158,313</u>	<u>△158,313</u>	<u>△158,313</u>
平成19年3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>△168,783</u>	<u>1,270,066</u>	<u>1,270,066</u>

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成19年 3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>△168,783</u>	<u>1,270,066</u>	<u>1,270,066</u>
事業年度中の変動額					
当期純損失 (千円)	—	—	<u>△742,496</u>	<u>△742,496</u>	<u>△742,496</u>
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	<u>△742,496</u>	<u>△742,496</u>	<u>△742,496</u>
平成20年 3月31日 残高 (千円)	915,900	522,950	<u>△911,279</u>	<u>527,570</u>	<u>527,570</u>

④【キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		<u>△104,302</u>	<u>△755,536</u>
減価償却費		165,615	239,838
新株発行費償却		3,641	2,294
社債発行費償却		3,066	—
リース解約損		1,960	2,629
固定資産除却損		83	1,170
投資有価証券評価損		—	222,839
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△14,969	53,702
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△534	6,258
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△437	△39
受取利息及び受取配当金		△475	△967
為替差益		—	△27
支払利息		6,088	7,422
売上債権の減少額 (△増加額)		<u>188,113</u>	<u>△17,263</u>
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△10,066	47
前払費用の減少額 (△増加額)		—	111,812
仕入債務の増加額 (△減少額)		△175,250	△20,471
未払金の増加額 (△減少額)		156,611	△33,073
その他の資産の減少額 (△増加額)		24,395	<u>20,514</u>
その他の負債の増加額 (△減少額)		△30,872	5,992
小計		212,669	△152,857
利息及び配当金の受取額		475	967
利息の支払額		△6,091	△7,411
リース解約による支出		△1,549	△2,629
法人税等の支払額		△66,774	△1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,730	△163,674

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△19,358	△5,042
ソフトウェアの取得による支出		△198,731	△115,920
ソフトウェアの製作による支出		△50,280	△62,983
貸付金の回収による収入		74	—
敷金・保証金の減少額(△増加額)		573	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,722	△184,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	100,000
短期借入金の返済による支出		—	△15,000
長期借入金の返済による支出		△53,944	△13,944
未払金の返済による支出		△66,828	△111,790
株式の発行による支出		△4,177	—
上場関連の支出		△258	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△125,208	△40,734
IV 現金及び現金同等物の換算差額		—	27
V 現金及び現金同等物の増加額		△254,201	△388,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高		892,602	638,401
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	638,401	249,876

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		<u>△120,602</u>	<u>△739,036</u>
減価償却費		165,615	239,838
新株発行費償却		3,641	2,294
社債発行費償却		3,066	—
リース解約損		1,960	2,629
固定資産除却損		83	1,170
投資有価証券評価損		—	222,839
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△14,969	53,702
賞与引当金の増加額 (△減少額)		△534	6,258
退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△437	△39
受取利息及び受取配当金		△475	△967
為替差益		—	△27
支払利息		6,088	7,422
売上債権の減少額 (△増加額)		<u>205,228</u>	<u>△34,588</u>
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△10,066	47
前払費用の減少額 (△増加額)		—	111,812
仕入債務の増加額 (△減少額)		△175,250	△20,471
未払金の増加額 (△減少額)		156,611	△33,073
その他の資産の減少額 (△増加額)		<u>23,580</u>	<u>21,339</u>
その他の負債の増加額 (△減少額)		△30,872	5,992
小計		212,669	△152,857
利息及び配当金の受取額		475	967
利息の支払額		△6,091	△7,411
リース解約による支出		△1,549	△2,629
法人税等の支払額		△66,774	△1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー		138,730	△163,674

		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△19,358	△5,042
ソフトウェアの取得による支出		△198,731	△115,920
ソフトウェアの製作による支出		△50,280	△62,983
貸付金の回収による収入		74	—
敷金・保証金の減少額(△増加額)		573	△197
投資活動によるキャッシュ・フロー		△267,722	△184,143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入		—	100,000
短期借入金の返済による支出		—	△15,000
長期借入金の返済による支出		△53,944	△13,944
未払金の返済による支出		△66,828	△111,790
株式の発行による支出		△4,177	—
上場関連の支出		△258	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△125,208	△40,734
IV 現金及び現金同等物の換算差額		—	27
V 現金及び現金同等物の増加額		△254,201	△388,525
VI 現金及び現金同等物の期首残高		892,602	638,401
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※ 1	638,401	249,876

注記事項
(1株当たり情報)
(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	21,904円97銭	8,982円36銭
1株当たり当期純損失金額	3,891円75銭	12,922円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 25,796円73銭 1株当たり当期純損失金額 331円00銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	228,578	758,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	228,578	758,996
期中平均株式数(株)	58,734	58,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>21,624円05銭</u>	8,982円36銭
1株当たり当期純損失金額	<u>2,695円44銭</u>	<u>12,641円68銭</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。 当社は、平成18年4月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 <u>24,319円49銭</u> 1株当たり当期純損失金額 <u>1,958円45銭</u> 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 一円一銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	<u>158,313</u>	<u>742,496</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	<u>158,313</u>	<u>742,496</u>
期中平均株式数(株)	58,734	58,734
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。
2. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成20年5月22日開催の取締役会決議に基づき、同日、株式会社光通信との業務提携に関する基本合意書を締結した。
3. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成20年5月22日開催の取締役会において、第三者割当による新株式の発行を決議し、平成20年6月10日に払込みが実施されている。
4. 重要な後発事象3に記載されているとおり、会社は平成20年5月22日開催の取締役会において、第三者割当による転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成20年6月10日に払込みが実施されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。